

学 校 法 人 明 浄 学 院 寄 附 行 為

(令和二年十二月十三日改正)

第 一 章 総 則

(名称)

第一条 この法人は、学校法人明浄学院と称する。

(事務所の所在地)

第二条 この法人の事務所を大阪府泉南郡熊取町大久保南五丁目三番一号に置く。

第 二 章 目的及び設置する学校

(目的)

第三条 この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、社会有為な人材を育成することを目的とする。

(設置する学校)

第四条 この法人は、前条の目的を達成するため、左の学校を設置する。

- 一 大阪観光大学 観光学部 観光学科
国際交流学部 国際交流学科
- 二 明浄学院高等学校（全日制課程・普通科）

第 三 章 役員及び理事会

(役員)

第五条 この法人は、左の定数の役員を置く。

- | | |
|-----|--------|
| 理 事 | 九～十二 人 |
| 監 事 | 二 人 |

(理事の選任)

第六条 理事は、左の各号に掲げた者とする。

- 一 大阪観光大学長
- 二 明浄学院高等学校長
- 三 現任の理事長の指名する者 二人
- 四 この法人の評議員のうちから評議員会において選任した者 二～三人
- 五 学識経験者のうちから前各号に指示する理事の過半数をもって選任された者 三～五人

2 前項第一号、第二号及び第四号に規定する理事は、学長、校長又は評議員の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

(理事長の決定及びその職務権限)

第七条 理事のうち一人は、理事総数の過半数の議決により理事長となる。理事長の職を解任するときも、同様とする。

2 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

I-1. 学校法人明浄学院寄付行為

(理事長職務の代理等)

第八条 理事長に事故あるとき、又は理事長が欠けたとき、その他理事会が必要と認めるときは、あらかじめ理事会において定めた順位に従い、理事がその職務を代理し、又はその職務を行う。

(理事の代表権の制限)

第九条 理事長以外の理事は、すべてこの学校法人の業務について、この法人を代表しない。

(監事の選任及び職務)

第十条 監事は、この法人の理事、職員（学長、校長、教員その他の職員を含む。以下同じ。）、評議員又は役員の配偶者若しくは三親等以内の親族以外の者であって理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

2 前項の選任に当たっては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。

3 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

- 一 この法人の業務を監査すること。
- 二 この法人の財産の状況を監査すること。
- 三 この法人の理事の業務執行の状況を監査すること。
- 四 この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後二ヶ月以内に理事会及び評議員会に提出すること。
- 五 第一号から第三号までの規定による監査の結果、この法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること。
- 六 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して理事会及び評議員会の招集を請求すること。
- 七 この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、理事会に出席して意見を述べること。

4 前項第六号の請求があった日から五日以内に、その請求があった日から二週間以内の日を理事会又は評議員会の日とする理事会又は評議員会の招集通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、理事会又は評議員会を招集することができる。

5 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によってこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

(役員任期)

第十一条 役員（第六条第一項第一号及び第二号に掲げる理事を除く。）の任期は四ヶ

I-1. 学校法人明浄学院寄付行為

年とする。ただし、欠員を生じた場合の補欠役員の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

2 役員は、重任を妨げない。

3 役員は、その任期満了後といえども、後任者の確定あるまでは、なお、その職務（理事長にあつては、その職務を含む）を行う。

（役員の補充）

第十二条 理事又は監事のうち、その定数の五分之一をこえるものが欠けたときは、一ヶ月以内に補充しなければならない。

（役員の解任及び退任）

第十三条 役員が次の一に該当するに至ったときは、理事総数の四分の三以上出席した理事会において、理事総数の四分の三以上の議決及び評議員会の議決により、これを解任することができる。

- 一 法令の規定又はこの寄附行為に著しく違反したとき。
- 二 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。
- 三 職務上の義務に著しく違反したとき。
- 四 役員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。

2 役員は次の事由によって退任する。

- 一 任期の満了。
- 二 辞任。
- 三 死亡
- 四 私立学校法第三十八条第八項第一号又は第二号に掲げる事由に該当するに至ったとき

（理事会）

第十四条 この法人に、理事をもって組織する理事会を置く。

2 理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。

3 理事会は、理事長が招集する。

4 理事長は、理事総数の二分の一以上の理事から会議に付議すべき事項を示し理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から7日間以内に、これを招集しなければならない。

5 理事会を招集するには、各理事に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を書面により通知しなければならない。

6 前項の通知は、会議の七日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合はこの限りでない。

7 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。

8 理事長が第四項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。この場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。

9 第十条第四項の規定に基づき理事会を招集した場合における理事会の議長は、出席

I-1. 学校法人明浄学院寄付行為

理事の互選によって定める。

10 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の過半数の理事が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。ただし、第十三項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りでない。

11 前項の場合において、理事会に付議される事項について書面をもって、あらかじめ意志を表示した者は、出席者とみなす。

12 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した理事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

13 理事会の議事について、特別の利害関係を有する理事は、議事の議決に加わることが出来ない。

(業務の決定の委任)

第十五条 法令及びこの寄附行為の規定により評議員会に付議しなければならない事項その他この法人の業務に関する重要事項以外の決定であつて、あらかじめ理事会において定めたものについては、理事会において指名した理事に委任することができる。

(議事録)

第十六条 議長は、理事会の開催の場所及び日時並びに議決事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。

2 議事録には、議長及び出席した理事のうちから互選された理事二名以上が署名押印し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。

3 利益相反取引に関する承認の議決については、理事それぞれの意思を議事録に記載しなければならない。

第四章 評議員会及び評議員

(評議員会)

第十七条 この法人に、評議員会を置く。

2 評議員会は、評議員をもって組織する。

3 評議員会の議長は、理事長これに当る。

4 理事長たる議長に事故あるときは、議長は、他の評議員を指名することができる。

5 評議員会は、理事長が招集する。

6 理事長は、評議員総数の三分の一以上の評議員から、会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあつた日から二十日以内に、これを招集しなければならない。

7 評議員を招集するには、各評議員に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を、書面により通知しなければならない。

8 前項の通知は、会議の七日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。

9 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議をひらき、議決することができない。ただし、第十三項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、

I-1. 学校法人明浄学院寄付行為

この限りではない。

10 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。

11 評議員会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

12 前項の場合において、議長は、評議員として議決に加わることができない。

13 評議員会の議事について特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わることはいできない。

(議事録)

第十八条 第十六条第一項の規定は、評議員会の議事録について準用する。

2 議事録には、議長及び出席した評議員のうちから互選された評議員二人以上が署名押印し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。

(評議員会の議決事項及び諮問事項)

第十九条 左に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ、評議員会の議決を経なければならない。

- 一 予算、借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）及び重要な資産の処分に関する事項
- 二 寄附行為の変更
- 三 合併
- 四 私立学校法第五十条第一項第一号及び第三号に掲げる事由による解散
- 五 学長、校長の選任、学則の変更

2 左に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ、評議員会の意見を聴かなければならない。

- 一 事業計画
- 二 事業に関する中期的な計画
- 三 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける産上の利益及び退職手当をいう。以下同じ。）の支給の基準
- 四 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- 五 その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの

(評議員会の意見具申)

第二十条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の仕事執行状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を求めることができる。

(評議員の選任)

第二十一条 評議員は、左の各号に掲げた者とする。

- 一 この法人の理事長
- 二 この法人の職員（この法人の設置する学校の教員及びその他の職員を含まない）

I-1. 学校法人明浄学院寄付行為

む。)のうちから選出される者 七人以上八人以内

三 この法人の設置する学校を卒業した者で、年齢二十五年以上の者のうちから選出される者 七人以上八人以内

四 学識経験者のうちから選出される者 十人以上十一人以内

2 評議員の総数は、理事総数の二倍をこえる員数たることを要する。

3 第一項第二号、第三号及び第四号に規定する評議員は、理事会において選任する。

4 第一項第二号に規定する評議員は、この法人の職員の地位を退いたときは評議員の職を失うものとする。

(評議員の任期)

第二十二条 評議員の任期は、四年とする。ただし、重任は妨げない。

2 第十一条第一項但し書及び同条第三項は、評議員について準用する。

(評議員の解任及び退任)

第二十三条 評議員が次の一に該当するに至ったときは、理事総数の三分の二以上の議決及び評議員総数の三分の二以上の議決により、これを解任することができる。

一 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。

二 評議員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。

2 評議員は次の事由によって退任する。

一 任期の満了。

二 辞任。

三 死亡

第 五 章 資産及び会計

(資産)

第二十四条 この法人の資産は、財産目録のとおりとする。

(資産の区分)

第二十五条 この法人の資産は、これを分けて基本財産及び運用財産とする。

2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入された財産とする。

3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入された財産とする。

4 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産又は運用財産に編入する。

(基本財産処分の制限)

第二十六条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事総数の三分の二以上の議決を得て、その一部に限り処分することができる。

I-1. 学校法人明浄学院寄付行為

(積立金の保管)

第二十七条 基本財産及び運用財産中の積立金は、確実な有価証券を購入するか、銀行に信託若しくは預金し、理事長これを保管する。

(経費の支弁)

第二十八条 この法人の事業の経費は、授業料、入学金、試験料、財産の果実収入、寄附金等をもって支弁する。

(会計)

第二十九条 この法人の会計は、学校法人会計基準によるものとする。

(予算、事業計画及び事業に関する中期的な計画)

第三十条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長において編成し、理事会において出席した理事の三分の二以上の議決を要する。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

2 この法人の事業に関する中期的な計画は、五年以上十年以内において理事会で定める期間ごとに、理事長が編成し、理事会において出席した理事の三分の二以上の議決を経なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(決算及び実績の報告)

第三十一条 この法人の決算は、毎会計年度終了後二ヶ月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

2 理事長は、毎会計年度終了後二ヶ月以内に決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。

3 決算について余剰金があるときは、その一部又は全部を運用財産中積立金に編入し又は次期会計年度に繰越すものとする。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第三十二条 予算をもって定めるものを除く外、新たに義務の負担をなし、又は権利の放棄をしようとする時は、理事会において出席した理事の三分の二以上の議決がなければならない。借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）についても同様とする。

(財産目録等の備付及び閲覧)

第三十三条 この法人は、毎会計年度終了後二ヶ月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿（理事、監事、及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿をいう。）を作成しなければならない。

2 この法人は、前項の書類、監査報告書、役員に対する報酬等の支給の基準及び寄付行為を各事務所に備えて置き、請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、この法人は、役員等名簿について同項の請求があった場合には、役員等名簿に記載された事項中、個人の住所に係る記載の部分を除外して、同項の閲覧をさせることができる。

(情報の公表)

I-1. 学校法人明浄学院寄付行為

第三十四条 この法人は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、遅滞なく、インターネットの利用により、当該各号に定める事項を公表しなければならない。

一 寄附行為若しくは寄附行為変更の認可を受けたとき、又は寄附行為変更の届出をしたとき 寄附行為の内容

二 監査報告書を作成したとき 当該監査報告書の内容

三 財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿（個人の住所に係る記載の部分を除く。）を作成したとき

これらの書類の内容

四 役員に対する報酬等の支給の基準を定めたとき 当該報酬等の支給の基準

（役員報酬）

第三十五条 役員に対して、別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

（責任の免除）

第三十六条 役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができる。

（責任限定契約）

第三十七条 理事（理事長、業務を執行したその他の理事（常務等担当理事の指定を受けた理事をいう。）又はこの法人の職員でないものに限る。）又は監事（以下この条において「非業務執行理事等」という。）が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金百二十万円以下であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

（資産総額の変更登記）

第三十八条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後三ヶ月以内に登記しなければならない。

（会計年度）

第三十九条 この法人の会計年度は、四月一日に始まり、翌年三月三十一日に終わるものとする。

第六章 解散及び合併

（解散）

第四十条 この法人は、次の号に掲げる理由によって解散する。

- 一 理事会における理事総数の三分の二以上の議決及び評議員会の議決
- 二 この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における出

I-1. 学校法人明浄学院寄付行為

席した理事の三分の二以上の議決及び評議員会の議決

三 合併

四 破産

五 文部科学大臣の解散命令

2 前項第一号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認可を、同項第二号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第四十一条 この法人が解散（合併及び破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、解散のときにおける理事会において出席した理事の三分の二以上の議決により選定した学校法人又は教育の事業を行う公益社団法人若しくは公益財団法人に帰属する。

(合併)

第四十二条 この法人が合併しようとするときは、理事会において、理事総数の三分の二以上の議決及び評議員会の議決を得て文部科学大臣の認可を受けなければならない。

第七章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第四十三条 この法人の寄附行為を変更しようとするときは、理事会において出席した理事の三分の二以上の議決及び評議員会の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において出席した理事の三分の二以上の議決及び評議員会の議決を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

第八章 補 則

(書類及び帳簿の備付)

第四十四条 この法人は、第三十三条第二項の書類のほか、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に事務所に備えて置かなければならない。

- 一 役員及び評議員の名簿及び履歴書
- 二 収入及び支出に関する帳簿及び証ひょう書類
- 三 その他必要な書類及び帳簿

(公告の方法)

第四十五条 この法人の公告は、明浄学院の掲示場に掲示する。

(施行細則)

第四十六条 この寄附行為の施行についての細則その他この法人及びこの法人の設置する学校の管理及び運営に関し必要な事項は、理事会が定める。

I-1. 学校法人明浄学院寄付行為

附 則

この法人の設立（昭和二十六年三月十三日）当初の役員は、次のとおりとする。

理事長	田中 吉太郎
理事・学校長	越川 彌 栄
理 事	藤井 秀 二
理 事	平泉 豊三郎
理 事	田中 俊一郎
監 事	鴻澤 瓊 三
監 事	水野 政 博

附 則

この寄附行為は、所轄庁の認可があった日（昭和三十九年四月十八日）から施行する。

附 則

1. この寄附行為は、所轄庁の認可があった日（昭和四十年十二月八日）から施行する。
2. この寄附行為変更後、最初に選任される評議員は、寄附行為の規定による理事会において選任するものとする。

附 則

この寄附行為は、大阪府知事の認可の日（昭和五十六年一月九日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、大阪府知事の認可の日（昭和五十八年一月二十日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、大阪府知事の認可の日（昭和五十八年五月十七日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（昭和五十九年十二月二十二日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（平成元年十二月二十二日）から施行する。

附 則

平成五年三月九日文部大臣認可のこの寄附行為は、平成五年四月一日から施行する。

I-1. 学校法人明浄学院寄付行為

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（平成十一年十二月二十二日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成十四年十一月十九日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成十六年四月一日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成十七年一月三十一日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成十七年四月一日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成十八年四月一日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成十八年六月十三日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成二十一年四月十四日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成二十一年八月二十六日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成二十四年十二月十八日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（令和三年三月四日）から施行する。